



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	27,459	8.3	2,358	28.6	2,677	19.4	1,261	△37.8
2022年9月期第1四半期	25,358	—	1,834	—	2,243	—	2,026	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 1,625百万円 (△13.6%) 2022年9月期第1四半期 1,880百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	77.60	—
2022年9月期第1四半期	125.01	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	109,618	71,355	57.7
2022年9月期	114,652	71,151	55.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 63,273百万円 2022年9月期 63,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	1.2	9,300	1.5	10,600	1.0	6,500	△15.7	399.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付書類P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	16,424,080株	2022年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	163,794株	2022年9月期	173,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	16,251,876株	2022年9月期1Q	16,213,586株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日～2022年12月31日)の世界経済は、総じて成長ペースが鈍化しました。欧米経済減速の背景には、高インフレと金融引き締めがあります。欧米のインフレ率は、依然として10%近い高い伸びとなっており、米国FRB(連邦準備制度理事会)と欧州ECB(欧州中央銀行)は高インフレ抑制に向けて利上げを継続しました。中国経済は、2022年12月以降に新型コロナウイルスに関する規制(ゼロコロナ政策)が緩和されましたが、感染の急拡大が経済活動の下振れ要因となっています。

わが国経済は、物価高と新型コロナウイルス感染拡大が進行する中でも経済活動の持ち直しが進みました。物価は、資源高と円安を主因に、消費者物価が前年比+4%弱と、約41年ぶりの高い伸びとなりました。消費は、物価高に下押しされていますが、雇用・所得環境の底堅さや経済活動の再開を受けて増加傾向を維持しています。輸出は、欧米向けを中心に財輸出が底堅く推移したほか、訪日外客数の持ち直しがサービス輸出を押し上げ、総じて増加基調となりました。企業は、コロナ禍のもとで先送りしてきた投資の実施や、DX・GX(*1)関連の投資強化を背景に、設備投資に対する姿勢を積極化しています。こうした企業の投資姿勢は当社の主にエネルギー、情報通信の事業にプラスに寄与すると見込まれます。

このような社会情勢・事業環境を踏まえつつ、当社は経営理念「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」を掲げ、事業に取り組んでいます。

当連結会計年度は「中期経営計画2023」(中計2023)の最終年(3年目)です。中計2023の財務目標は前連結会計年度に前倒して達成しましたが、過去2年間の成果と課題を踏まえ、さらなる成長に向け取り組んでいます。具体的には、当社グループの基盤事業であるリサーチ・コンサルティング事業・金融ソリューション事業の価値提供力に磨きを掛けるとともに、シンクタンクとしての政策提言機能の強化、成長領域であるDX事業、ストック型事業、海外事業などへの先行投資を進めています。また、人財、都市・モビリティ、エネルギー、ヘルスケア、情報通信、循環、食農、レジリエンスなどの分野で、研究・提言から社会実装に至るバリューチェーン(価値創造プロセス：VCP(*2))を一貫して手掛けるVCP経営を展開、新たな事業の柱や収益源の獲得に注力しています。

国内では新型コロナウイルス感染の第8波に直面しておりますが、前述のとおり国内企業においてはウィズコロナ・ポストコロナの「新常态」への流れの中で投資を積極化する動きもみられ、当社グループにとっての事業機会ともなっています。当社では、「新常态」を見据えたオフィス改革による生産性の向上並びに経費抑制などは前連結会計年度に概ね対応を完了いたしました。以上から、新型コロナウイルス感染第8波による当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績に対する大きな影響はありませんでした。

成長事業の牽引役と位置づけたDX事業では、民間、公共、金融の3つの重点テーマを設定して展開を図っています。また、当社及び子会社の中核を担っている三菱総研DCSとの連携を一層強化し、営業・コンサルティング活動面でも双方の組織を結び付け、一体的に取り組んでいます。引き続き、民間向けには、DXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援や、ビッグデータ分析を採り入れたデジタルマーケティング、公共向けには行政DXの推進、金融向けには事業領域や顧客層拡大などを積極的に展開しています。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は27,459百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は2,358百万円(同28.6%増)、経常利益は2,677百万円(同19.4%増)となりました。前年同期に計上した投資有価証券売却益の減少の影響で、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,261百万円(同37.8%減)となりました。

(*1)GX：グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料中心の経済・社会、産業構造を再生可能エネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。

(*2)VCP：価値創造プロセス(Value Creation Process)の略。社会課題を起点に、その解決と未来社会の実現をゴールとして、お客様や社会への提供価値の向上と持続的成長を目指す、当社グループの価値連鎖の展開過程を意味する。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁の実証事業や民間企業のシステム・IT関連業務等が売上に貢献し、売上高(外部売上高)は8,846百万円(前年同期比2.1%減)となりました。当連結会計年度は将来の成長のための先行投資(人財)を積極的に進めておりコストが増加しましたが、前年同期における不採算案件の解消による利益改善要因があり、経常利益は938百万円(同4.4%増)と前年同期並みの水準となりました。

(ITサービス)

当第1四半期連結累計期間は、金融・カード分野の拡大などに伴い売上案件が伸長し、売上高(外部売上高)は18,613百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益は1,734百万円(同29.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5,034百万円減少し、109,618百万円(前年度末比4.4%減)となりました。内訳としては、流動資産が67,940百万円(同8.1%減)、固定資産が41,678百万円(同2.3%増)となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動により受取手形、売掛金及び契約資産が4,175百万円増加したものの、現金及び預金が10,309百万円減少したことによるものであります。固定資産の増加は、建設仮勘定の計上等によるものであります。

負債は、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて5,237百万円減少し、38,262百万円(同12.0%減)となりました。

純資産は、資本剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末と比べて203百万円増加し、71,355百万円(同0.3%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2022年11月4日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,157	17,848
受取手形、売掛金及び契約資産	38,076	42,252
有価証券	5,000	5,000
棚卸資産	336	243
その他	2,353	2,596
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	73,921	67,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,748	6,591
機械装置及び運搬具（純額）	15	13
工具、器具及び備品（純額）	1,332	1,335
土地	720	720
リース資産（純額）	1,568	1,526
建設仮勘定	273	1,008
有形固定資産合計	10,659	11,197
無形固定資産		
ソフトウェア	3,664	3,610
リース資産	782	617
その他	1,041	1,115
無形固定資産合計	5,488	5,343
投資その他の資産		
投資有価証券	16,317	16,547
繰延税金資産	4,727	4,575
その他	3,538	4,016
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	24,582	25,137
固定資産合計	40,730	41,678
資産合計	114,652	109,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,871	4,639
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,317	2,083
未払費用	8,120	9,055
未払法人税等	3,516	883
賞与引当金	6,679	2,540
役員賞与引当金	—	53
受注損失引当金	85	167
その他	4,247	4,811
流動負債合計	30,239	24,634
固定負債		
長期借入金	500	400
リース債務	1,531	1,437
株式報酬引当金	418	439
退職給付に係る負債	9,321	9,811
資産除去債務	1,489	1,490
その他	0	48
固定負債合計	13,261	13,628
負債合計	43,500	38,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,785	4,908
利益剰余金	50,721	50,668
自己株式	△622	△587
株主資本合計	61,220	61,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,740
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	10	—
退職給付に係る調整累計額	201	211
その他の包括利益累計額合計	1,832	1,949
非支配株主持分	8,099	8,081
純資産合計	71,151	71,355
負債純資産合計	114,652	109,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	25,358	27,459
売上原価	19,360	20,873
売上総利益	5,997	6,586
販売費及び一般管理費	4,162	4,227
営業利益	1,834	2,358
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	46	53
持分法による投資利益	347	238
その他	32	50
営業外収益合計	429	341
営業外費用		
支払利息	9	7
外国源泉税	11	15
その他	0	0
営業外費用合計	21	22
経常利益	2,243	2,677
特別利益		
投資有価証券売却益	1,411	—
特別利益合計	1,411	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	3	3
減損損失	—	53
その他	0	3
特別損失合計	4	60
税金等調整前四半期純利益	3,650	2,617
法人税等	1,241	1,130
四半期純利益	2,408	1,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	381	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,026	1,261

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,408	1,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△549	163
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	0	△13
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△15
その他の包括利益合計	△528	138
四半期包括利益	1,880	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,614	1,378
非支配株主に係る四半期包括利益	266	247

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。)並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事(国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後(当該取締役等が死亡した場合は死亡時。)に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末621百万円、173千株、当第1四半期連結会計期間末586百万円、株式数は163千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	9,035	16,323	25,358	—	25,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	293	304	△304	—
計	9,045	16,616	25,662	△304	25,358
セグメント利益	899	1,336	2,235	8	2,243

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	8,846	18,613	27,459	—	27,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	228	243	△243	—
計	8,860	18,842	27,702	△243	27,459
セグメント利益	938	1,734	2,672	4	2,677

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは44百万円、ITサービスでは9百万円の減損損失を計上しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	3,891	△30.9	29,914	△0.9
ITサービス	16,708	△12.2	45,240	△3.5
システム開発	9,672	△18.1	20,241	1.0
アウトソーシングサービス	7,035	△2.4	24,999	△6.8
合計	20,600	△16.4	75,154	△2.5

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	8,846	△2.1
ITサービス (百万円)	18,613	14.0
システム開発 (百万円)	11,713	24.3
アウトソーシングサービス (百万円)	6,899	△0.0
合計 (百万円)	27,459	8.3

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。